

文部科学省

文部科学大臣 中川正春 殿

2011年11月22日

日本共産党

国会議員団近畿ブロック事務所

京都府委員会

大阪府委員会

兵庫県委員会

滋賀県委員会

奈良県委員会

和歌山県委員会

福井県委員会

京都府議団、兵庫県議団、京都市議団

## 世界一の集中立地点・福井県原発群からの撤退、原子力行政の抜本的転換を求める要望書

東京電力福島第一原子力発電所事故は、原発事故の危険、現在の原発技術が本質的に未完成で危険であることを明らかにした。中でも福井県若狭湾沿岸の原発群には特別の危険があり、住民の不安と安全への願いは切実である。

福井県には日本の原発の4分の1、15基(うち商業用13基)が立地し、処理技術の目途がない使用済み核燃料は9000体以上が保管されている、世界一の集中立地点である。福井原発群の事故・故障は、法律・通達の対象となる主なものだけで440件(原子力安全基盤機構まとめ)に及び、過半数の8基が運転開始後30年以上、うち2基は40年以上の危険な老朽原発である。高速増殖炉「もんじゅ」をはじめ、危険な核燃料サイクル計画の実験場にもされている。

日本列島のどこにも、大地震と大津波の危険のない「安全な土地」と呼べる場所は存在しないが、若狭湾沿岸は「活断層の巣」であり、3基が活断層から1キロ以内にある。地震専門家から「浜岡原発に次いで危険」(石橋克彦神戸大名誉教授、5月23日参院行政監視委の参考人質疑)と指摘されている。世界中にこのような所はない。さらに天正大地震(1586年)により若狭湾沿岸で津波による被害があったことが歴史文献に記録されているが、関西電力は当初、信用できないとして調査要求に応じなかった。

京都、大阪などの大都市は100キロ圏内にあり、近畿1400万人の「命の水源地」琵琶湖からは30<sup>キロ</sup>、琵琶湖集水域の福井・滋賀県境からは13<sup>キロ</sup>しかない。重大事故が起これば被害の甚大さははかり知れず、福井原発で重大事故は絶対に起こしてはならない。

以上から近畿各府県、福井県の住民の命と安全を守るため、福井原発のすみやかな撤退と原子力防災の抜本的な強化、原発に依存したエネルギー政策の転換を求め、下記の諸点を要望する。

### 記

#### 一、高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉を

「もんじゅ」はトラブルが相次ぎ、停止中も1日4000万円の維持費がかかるなどすでに1兆円近くが投じられている。「もんじゅ」への批判も厳しさを増している。気の遠くなる税金のムダづかいを

ただちにやめ、危険な「もんじゅ」廃炉を決断すること。

## 二、放射能汚染から国民と子どもの健康を守る取り組みについて

放射能汚染から国民と子どもの健康を守る緊急法整備、暫定基準値を守らせることはもちろん、実効線量、飲食物摂取に関する指標など国民の立場に立って抜本的に見直すことが求められている。あわせて近畿、福井にかかわって以下要望する。

### (1)琵琶湖汚染について

琵琶湖は福井原発で重大事故が起きた場合、北部が汚染される危険が滋賀県の予測結果からも明らかになっている。放射性物質による琵琶湖汚染は、近畿1400万人の命と健康に重大な影響を及ぼす。電力事業者と国は、このような事態を絶対に起こさないことはもちろん、万一の重大事故の対策に全面的な責任を負うべきである。

①琵琶湖の水質を常時監視する体制を構築すること。

②モニタリングポストの計器を非常時に対応できるものにし、面的監視網の穴がないよう増設すること。その際、電力事業者にも負担を求めること。

文部科学省は全国にモニタリングポスト設置の対応をしたが、その測定性能はγ線の10マイクロシーベルト以下の低線量域のものであり、高線量が問題になる非常時には役立たない。滋賀県は文部科学省配置のポスト8基を県内の陸域配置を計画しているが、琵琶湖での線量測定には手が届いていない。県議会でも、琵琶湖の竹生(ちくぶ)島など湖上設置を求める声が上がっている。ポスト設置箇所や箇所数は各県の実情に応じ、面的監視網に穴がないよう増設するとともに、電力事業者にも負担を求めるべきである。

### (2)食品の安全確保について

「流通しているものは安全」と片付けず、学校給食の食材の検査体制の確立、食材の検査機器購入に国が助成すること。

### (3)放射能調査について

地方自治体や住民などが自主的に放射能調査を行っている。国はこうした取り組みを支援し、検査機器の貸し出し要請に応えること。

## 三、原子力地域防災について

①自治体の防災計画策定などのため、SPEEDIのデータを自治体の求めに応じて情報提供すること。

滋賀県が独自に行った試算で、福島並みの事故が福井で起きた場合、100<sup>μ</sup>シーベルト以上の汚染が湖北地域、高島市、長浜市に及ぶことが示された。このシミュレーションは、県が県防災計画原子力災害編の見直しのために設置した検討委員会での要望で、SPEEDIの利用を求めたが「断られた」(県の担当者)ため、精度や核種に制限のある県の大気シミュレーションモデルによって行われた。

②新たな防災区域の設定にあたり、予測的手法から実際の計測に基づく判断に重点が移されたが、SPEEDIの活用が後景に追いやられてはならない。福井県庁にあるシステムは10<sup>μ</sup>圏の狭域しか予測できない問題があり、50<sup>μ</sup>など広域の予測ができるものに充実すること。

以上